

4. 重点戦略

重点施策①

地産振興プロジェクト

数値目標

指 標 名	現状値の 年度	現状値	目標値 (2024)
開設法人の年間件数（法人事業所届出書を受理した件数）	平成30年度	54件	62件

方向性

産業の振興及び雇用の創出は、地域の活力と持続可能性の基礎となるものです。そのため、本市の農業のさらなる発展を図るため、担い手となる、認定農業者等の育成・確保や農用地の効率的な利用、生産力の強化に取り組みます。また、地場産業の連携を図るとともに、魅力的なプロモーションを行うため、道の駅「季楽里あさひ」や地域団体、経済団体等が連携し、多様で付加価値の高い産業の集積を促進することで、社会経済環境の急激な変化にも耐えることができる、強い地域産業構造の構築を目指します。

また、安定した雇用を創出するため、企業のさらなる設備投資の促進や事業拡大を推進するほか、市内企業の市民雇用に対する奨励措置や、新規創業者及び事業承継に対する支援などにより、働く世代が地域にとどまりたいと思うような就労を支援する取組を進めます。

■ 農業経営基盤と生産力の強化

- ・旭市担い手育成総合支援協議会において、地域農業の担い手である認定農業者等の育成や後継者の確保をするとともに、経営が安定するための総合的な支援を進めます。
- ・担い手に農用地の利用集積を進めることにより、農用地の効率的な利用と遊休農地の防止に取り組みます。
- ・産地の生産力を強化するため、農産物の安定供給や省力・低コスト化技術による生産性の向上、農業経営の規模拡大への支援に取り組みます。

■ 道の駅「季楽里あさひ」との連携

- ・特産品を使ったオリジナル商品の開発、各種イベントを実施していきます。
- ・地元高校との連携による新たな商品やレストランメニューの開発に取り組みます。
- ・より新鮮な農産物等を安定的に供給できるよう商品の集荷体制の整備を検討します。
- ・ホームページ、フェイスブック等を積極的に活用し、各種イベント、新商品、季節の商品などの案内を発信し、市内外に本市の地場産品をPRしていきます。

■ 雇用の推進や起業・創業への支援

- ・旭市地域職業相談室を周知して利用者の増大を図り、就職支援を行います。
- ・新たな挑戦や起業・創業をしようとする方への支援に取り組みます。
- ・旭市雇用対策協議会と連携し、市内企業と求職者のマッチングの場の創出や、ハローワーク銚子、旭市商工会などと連携し、安定した雇用の確保のための事業を実施します。
- ・地元及び近隣高校や県内の大学に対し、市内企業への就職意欲の向上を図るため、積極的な企業情報の発信について検討・実施します。

主な事業内容

事業名	事業内容
 農業経営基盤強化 促進事業	安定的な農業経営を行おうとする地域の担い手（認定農業者等）を育成・確保するとともに、農用地の利用集積や経営の合理化等を促進するため、総合的な支援を行います。
新規就農総合支援事業	新規就農者の確保と育成を図るため、総合的に支援します。
 園芸生産強化支援事業	農産物の安定供給と省力・低コスト化技術による経営規模拡大の推進と産地の生産力強化を図ります。
 道の駅「季楽里あさひ」を 活用した交流拠点の形成	観光や文化をはじめとした情報発信機能と農水商工業が連携した「食の郷旭市」の産業・観光・地域の振興、シティセールス※、交流、地産地消の推進を図ります。
 観光イベント事業	観光イベントの支援やテレビ、ラジオ、ポスター等による観光イベントのPRを行います。
 成田空港の活用	成田空港活用協議会等と連携し、成田空港を活用した効果的な情報発信を通じて、産業や観光の振興に取り組みます。
 観光資源創出 プロモーション事業	観光キャンペーンの実施やマスコミ等を活用した観光及び特産品のPRを行います。
地域職業相談室運営支援事業	就業希望者に求人・求職情報等を提供する地域職業相談室に補助員を配置し、利用者の利便性の向上を図ります。
創業支援事業	創業支援ワンストップ相談窓口の設置や、商工会との連携により創業支援セミナーを開催し、起業・創業などを支援します。
旭市雇用対策協議会との連携	旭市雇用対策協議会と連携し、地元及び近隣高校生を主な対象とした市内企業による会社説明会や地元企業への就労促進を実施します。通常個別に対応している求職者との面接や会社説明を合同で行います。
企業誘致等支援事業	新規立地企業や一定以上の設備投資を行った既存企業に対し、事業用資産にかかる固定資産税の課税免除や、奨励金の交付により産業振興を図ります。関係機関との連携による情報収集・共有のほか、企業とのマッチングの場に参加し企業誘致を推進します。

※ シティセールス：「まちを売り込む」ことであり、都市の魅力を地域内外へ効果的にアピールすることで、人・モノ・お金・情報を呼び込み、都市を活性化し持続的に発展させようとする方策のこと。



（あさピーマーク）は、国土強靱化地域計画（平時から大規模自然災害等に対する備えのできた地域づくりを推進するための指針）として位置づけられる取組を示しています。

重要業績評価指標（KPI）

指標名	現状値の 年度	現状値	目標値 (2024)
農業産出額	平成29年度	582億円	590億円
道の駅「季楽里あさひ」年間売上額	平成30年度	7億5,200万円	8億円
旭市地域職業相談室における紹介成功率 (就職者数／紹介数)	平成30年度	34.1%	34.5%

子宝育成プロジェクト

数値目標

指 標 名	現状値の 年度	現状値	目標値 (2024)
合計特殊出生率（一人の女性が生涯に生む子どもの平均数）	平成29年	1.43	1.60
出生数	平成30年	396人	488人

方向性

出産や育児にかかる家庭や親の負担を軽減し、市民が安心して働き、結婚・出産・子育てができる社会環境を目指します。

また、子どもたちが確かな学力、豊かな心、健康と体力を身に付け、成長できるよう、学校・家庭・地域とともに子どもの個性や創造性を伸ばす教育に取り組みます。

■ 結婚出会いの場づくり

- ・未婚・晩婚化の解消に向け、結婚の出会いの場づくりや情報発信に取り組みます。

■ 安心して子育てができる環境の整備

- ・子育て世帯の経済的負担の軽減や、相談を始め切れ目のない支援を図るなど、子どもを安心して育てることができる環境づくりを行います。
- ・保育所の開所時間、土曜一日保育、一時預かり、病児保育、障害児保育等、様々なニーズに応えられるよう保育サービスの充実や、放課後児童クラブの受入体制の整備等、子育て家庭が働きやすい環境を整備します。

■ 子どもの育ちを支える教育環境づくり

- ・子どもたちが地域の中で主体的に活動できる場や機会を充実させ、成長していくための基礎となる子どもの育ちを、学校や家庭、地域とともに支えます。

主な事業内容

事業名	事業内容
出会いの場創出事業	後継者の結婚対策等を促進するため、様々な婚活イベントを開催し、出会いの場を提供できるよう支援を行うとともに、関係団体等との連携を図っていきます。
特定不妊治療費助成事業	不妊に悩む夫婦に対し、医療保険の対象外で高額な治療費を要する特定不妊治療の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ります。
出産祝金支給事業	1年以上本市に住民登録があり居住している人で、第1子を養育し第2子以降を出産して養育する父母に10万円、第2子以上を養育し第3子以降を出産して養育する父母に20万円を支給します。
乳幼児紙おむつ給付事業	0歳児、1歳児の乳幼児を養育している人に、月額3,000円分の紙おむつ購入券を支給します。

事業名	事業内容
子育て世代包括支援事業	子育て世代包括支援センターにおける相談支援体制を整備し、関係機関との連携による切れ目のない支援を提供することで、育児不安の解消を図ります。
育児支援事業	安心して育児に取り組めるよう、各種教室の開催や訪問指導等を実施し、育児に関する知識の普及を図るとともに、育児サークルなどの仲間づくりを支援します。
第3子以降保育料の無料化	子どもが3人以上いる家庭で、保育所・認定こども園等に入所している0歳児から2歳児までの第3子以降で要件を満たす場合、保育料が無料となります。
第3子以降学校給食費の無料化	本市在住で市内小中学校に在学している児童生徒が3人以上の場合、3人目以降の学校給食費を無料にします。
 子ども医療費助成事業	本市に在住する0歳から高校生等までの児童・生徒の通院及び入院に要した医療保険適用の医療費を助成します。
 放課後児童クラブ運営事業	共働き家庭等の留守家庭の児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成と子育て支援を図ります。
 親と子どもの絆プロジェクト事業	市内の保育所・幼稚園等が親子や世代間、地域の交流事業を実施します。
家庭教育の充実	学校、家庭教育指導員や社会教育指導員と連携しながら、各学校での家庭教育学級や合同での学習会・講演会を通して、親の役割、子どもの心の理解等、家庭での教育について考えを深め、また、保護者同士が互いに支え合える関係づくりを図ります。

重要業績評価指標（KPI）

指標名	現状値の年度	現状値	目標値(2024)
年間婚姻数（出会いの場創出事業）	平成30年度	10件	12件
乳幼児紙おむつ購入券給付件数	平成30年度	857件	880件
家庭教育学級生（小1、中1の保護者）の合同学習会（2回）の参加率	平成30年度	46.0%	49.8%



子育て支援センターハニカム

故郷創出プロジェクト

数値目標

指 標 名	現状値の 年度	現状値	目標値 (2024)
人口の社会増減（転入・転出数の差）	平成30年	-11人	増加

方向性

地域に対する市民の愛着を深めるとともに、市の魅力を全国に向けて発信し、交流人口、関係人口の拡大を図り、市内外の人が魅力を感じて移住・定住するような環境づくりを進めます。

■ シティセールスの推進

- ・食や観光等の地域特性を生かした新たな文化の発掘と、既存の伝統的文化等の魅力を積極的に発信することで、市の知名度向上や交流人口、関係人口の拡大を図ります。
- ・引き続き情報量を増やすとともに、見やすいホームページを作成し、SNSとの連携も図ります。

■ 移住定住促進策の拡充

- ・シティプロモーションサイトやパンフレットの移住支援情報の充実や首都圏の移住相談会への参加など、市のPRを積極的に行っていきます。
- ・移住者同士の交流・連携のサポート等、移住する際の支援体制を構築します。

■ 旭への愛着と景観づくり

- ・地域の良さを市民に再認識してもらうとともに、市内外の人が魅力を感じる景観づくりに取り組みます。

主な事業内容

事業名	事業内容
 ホームページやSNS等を活用した情報発信	行政情報の充実や速やかな発信に努めるとともに、市民の情報交流の場、広聴や市政参加の窓口としてホームページやフェイスブック等のSNSを活用し、より身近な情報発信を行います。
 旭市観光大使の活用(観光資源創出プロモーション事業)	本市にゆかりのある有名人等を観光大使として、全国に市の魅力を広く宣伝し、イメージの向上を図ります。
 旭市イメージアップキャラクター活用事業	イメージアップキャラクター「あさピー」を活用し、本市の様々な魅力や特性を市内外に効果的及び積極的に発信することで、本市のイメージアップを図ります。
 ふるさと応援寄附推進事業	本市への寄附者に対し特産品や体験型の返礼品を提供することで、本市の魅力を全国に発信し、知名度の向上、産業の活性化、関係人口の増加を図るとともに財源の確保に努めます。

事業名	事業内容
 定住促進奨励金交付事業	定住を目的に新たに本市へ転入し、新築住宅の建設・購入又は中古住宅を購入した人に対し、移住費用の一部として最大150万円を交付します。
 幽学の里で米づくり交流事業	大原幽学ゆかりの水田を活用し、米づくり体験を中心に都市住民等と交流活動を実施することで、豊富な農水産物と観光資源のPRを図ります。
景観の保全	豊かな自然環境と調和した景観の保全に努めるとともに、景観行政団体への移行及び景観計画の策定を検討します。

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標名	現状値の 年度	現状値	目標値 (2024)
ホームページのアクセス件数	平成30年度	900,858件	1,000,000件
転入世帯数（定住促進奨励金交付事業）	平成30年度	42世帯	50世帯
幽学の里で米づくり交流事業参加者数	平成30年度	1,358人	1,400人



旭市イメージアップキャラクター活用事業



幽学の里で米づくり交流

安心形成プロジェクト

数値目標

指 標 名	現状値の 年度	現状値	目標値 (2024)
65歳以上の新規要介護認定者の平均年齢	平成29年度	男性81.4歳 女性83.7歳	上昇

方向性

地域医療機関や介護事業所等との連携による地域包括ケアシステムの構築と、元気な高齢者の生きがい活動や社会参加の仕組みづくりを目指します。

また、火災や自然災害をはじめとした様々な危機事象への対応力を強化するとともに、市民生活における多様な不安の解消に向け、普段から備えのできた災害に強いまちづくりを目指します。

さらに、公共交通を取り巻く課題に対応するため、地域公共交通の全体的な見直しを行い、利用しやすい公共交通を目指します。

■ 地域包括ケアシステムの充実

- ・「認知症施策」、「在宅医療・介護連携」、「生活支援体制整備」、「介護予防」等の各種施策を推進し、医療・保健・福祉はもちろんのこと各分野の多様な関係機関と連携することで、さらなる地域包括ケアシステムの充実を図ります。
- ・支援が必要な高齢者の早期把握、早期対応を図るため、相談窓口となる地域包括支援センターの周知について継続していくほか、「地域ケア会議」を開催します。

■ 高齢者の活躍の場づくり

- ・高齢者が長年培ってきた豊富な経験や知識・技術等を地域社会に還元し、身近な地域で自発的・積極的に活躍できる場づくりに取り組みます。
- ・老人クラブ未加入高齢者が加入したくなるような魅力あるクラブ活動が展開できるように支援します。
- ・高齢者が身近な地域での介護予防体操「あさピー☆きりり体操」を実施する「通いの場」立ち上げを支援するとともに、「通いの場」が地域住民の支えあいの場となるように啓蒙活動を行います。

■ 安心して暮らせる地域づくり

- ・国土強靱化地域計画に基づいた地域の防災力の向上を図り、近年多発している台風・大雨等による各種災害に対応した、安全で災害に強いまちづくりに取り組みます。
- ・防災訓練等の機会をとらえ、市民自らの防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織の育成強化や地域でお互いに助け合う体制づくりを進めます。
- ・市民にとって利用しやすく、将来にわたり持続可能な公共交通体系の構築を行い、利用者が安心かつ抵抗なく利用できるよう、運行情報を幅広く周知することで、公共交通の利用促進に取り組みます。

主な事業内容

事業名	事業内容
地域包括支援センター運営事業	保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員が連携し、総合相談支援、権利擁護、介護予防事業、介護予防ケアマネジメント等を行います。
 生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーター ^{※1} の配置と協議体の設置を通じて、生活支援・介護予防サービスの充実と地域の支え合いの体制づくりを推進します。
 認知症サポーター等養成事業	認知症の正しい知識を身につけ、認知症の人やその家族を地域で温かく見守り支える認知症サポーターの養成を行います。
 認知症初期集中支援事業	認知症初期集中支援チーム ^{※2} を配置し、認知症の早期診断・早期対応を行います。
 地域リハビリテーション活動支援事業	通所・訪問型サービス、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民主体の通いの場において、リハビリテーション関連職の協力・専門的指導・助言を受け、高齢者の自立支援と介護予防・重度化防止を図ります。
 地域ケア会議推進事業	介護支援専門員、保健・医療・福祉に関する専門的知識を有する者、民生委員その他の関係者、関係機関及び関係団体により構成される会議を開催し、高齢者の適切な支援に関する検討を行います。
シルバー人材センター助成事業	健康で働く意欲を持つ高齢者が、長年にわたって培ってきた知識や経験を生かせる就業機会の確保を図ります。
 老人クラブ活動促進事業	高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動の充実を図るとともに、老人クラブの活動を通じ、交流と活力の推進を図ります。
 防災体制強化事業	防災訓練や防災教育等によって防災意識の高揚を図り自主防災組織 ^{※3} の育成や災害時要援護者対策により自助・共助体制を構築することで、災害に強いまちづくりを推進します。
 震災復興・津波避難道路整備事業	飯岡地区と津波避難場所である飯岡中学校を結ぶ路線を整備します。また、椎名内地区と災害拠点病院及び防災拠点である旭中央病院を結ぶ路線の整備をします。(横根三川線、椎名内西足洗線)
コミュニティバス等運行事業	高齢者等の交通弱者といわれる人々の交通手段を確保し、市民の積極的な社会参加及び公共交通の充実を図ります。
デマンド交通 ^{※4} 運行事業	市内公共交通を補完する交通システムとして、交通空白地域やバス停まで歩くことが難しい高齢者等の移動手段の確保を図ります。

※1 生活支援コーディネーター：高齢者の生活支援・介護予防の体制整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす者のこと。

※2 認知症初期集中支援チーム：医療と介護の専門職が、認知症の人やその疑いのある人及びその家族に対して、訪問し、初期の支援を集中的に行うチームのこと。

※3 自主防災組織：地域住民による任意の防災組織のこと。

※4 デマンド交通：利用者からの事前予約により、自宅などから運行区域内の希望する目的地まで運行する乗り合い型の交通サービス（乗合タクシー）。

重要業績評価指標（KPI）

指標名	現状値の年度	現状値	目標値(2024)
多職種連携相談件数 [※]	平成30年度	延べ2,764件	延べ3,000件
老人クラブ会員数	平成30年度	1,744人	1,900人
自主防災組織の活動カバー率	平成30年度	61.2%	83.2%

※ 多職種連携相談件数：地域包括支援センターが医師、歯科医師、薬剤師、看護師、ケアマネジャー等と連携・相談した件数。

